No.1

令和5年度

事業報告書

社会福祉法人氷見市社会福祉協議会

令和5年度氷見市社会福祉協議会事業概要

★…令和5年度新規事業

担当	分野	事業名 (◆重層的支援体制整備事業関連事業)	事業概要	財源		
				自主	受託	補助
総務・企画課	法人運営	地域福祉総合相談 →ほっとねっと社協	市民のあらゆる悩みごとの相談に応じ、必要に応じ関係機関と連携し、市民の生活課題の解決に向けての支援を行った。	○		
		市社協役員会・委員会の開催	理事会、監査会、評議員会等を開催し、市社協の運営について協議する。その他、専門部会及び各種委員会を設け、より専門分野について協議した。	○		
		市社協役員研修会の開催	市社会福祉協議会の使命と役割について、役員間の情報共有を目的に研修を開催した。(4月15.16日、10月16日)	○		
		★氷見市地域福祉実践セミナーの開催	市社協の地域福祉活動の実践をまとめた書籍の刊行を機会に、これまでの活動の振り返り・総括とともに、今後の社協及び地域福祉のあり方を市民及び全国の福祉関係者とともに考える「地域福祉実践セミナー」を開催した。	○		
		市社協会長表彰・かがやき賞授与、感謝状贈呈式典	地域福祉活動・ボランティア活動実践で顕著な功績があった団体・個人の表彰、先駆的目つモデル的な活動実践を行った団体・個人にかがやき賞、高額寄付者への感謝状の対象者を選定した。(式典は能登半島地震の影響で1年延期)	○		
		地域福祉計画推進研修	第4次地域福祉計画及び市社協地域福祉推進計画に掲げる目標や重点施策の実現に向け、組織基盤、社協機能強化を図る研修を開催した。(8月28日)	○		
		★寄付の受け付け	福祉基金、善意銀行などの各種寄付を受け付けた。 また、令和6年能登半島地震の被災者支援を目的に「氷見市社協令和6年能登半島地震緊急支援募金」を設立し、寄付を募った。	○		
	地域福祉研修センター	地域福祉研修センター氷見の運営	氷見の地域福祉実践の検証と地域住民、専門職の取り組みについて検討することをねらいに、県内・県外の福祉専門職を対象とする研修企画、福祉系大学の専門職養成の実習と医療、教育関係者の実習の受け入れ及び視察の受け入れを行った。	○		○
		介護サービス従事者研修の開催	市内の介護サービスに携わる職員の資質向上を目的に研修会を開催した。	○		○
		市民講座	終活(相続、生前整理)をテーマに住民に身近な福祉や生活についての課題に関する講座を開催し、市民の福祉への関心を高めるとともに、支援が必要な住民の早期発見、今後求められるサービスや事業の開発に向けた理解・啓発を図った。	○		○
		都城市社協人事交流職員育成事業	職員の育成並びに新たな地域福祉実践プログラムの開発、研究に取組むため、都城市社会福祉協議会との人事交流を行った。(2月28日～3月7日)	○		
		市社協職員研修の開催	社協職員の資質向上を目的に各種研修会を開催した。	○		
		福祉専門職養成実習の受け入れ	県内外の福祉専門職養成学校等における社会福祉士、介護支援専門員等の実習を受け入れた。	○		
		その他	共同募金委員会の運営	地域福祉の推進のため共同募金委員会を運営し、共同募金の配分事業の募集及び配分事業の支援を行うとともに、寄付文化の醸成を図った。		
地域福祉・ボランティア推進課	地域福祉活動の推進	ふれあいコミュニティケアネット21事業	シルバー談話室等の集合型地域福祉活動と地域住民による個別支援活動(ケアネット活動)を通じて、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりを目指す21地区社協の活動に対し、活動費の補助を行った。	○		○
		ふれあい型の地域福祉活動支援	高齢者を対象としたシルバー談話室や在宅児とその保護者等を対象とした地区子育てサークルなど、地域住民のふれあいやつながりづくりを目的とした地区社協活動を支援した。	○		○
		ケアネット活動支援	あらゆる地域住民を対象に、声かけや見守り、身の回りのちょっとしたサポートを地域住民がチームになって行うケアネット活動を支援した。また、ケアネット活動では対応できないニーズを福祉専門職等へつなぐことや、福祉専門職等からのケアネット活動との連携を図った。	○		○
		地区社会福祉協議会連絡会議の開催	市内21地区社協の取り組みの紹介や各地区で抱えている課題やニーズなどの情報交換を目的に連絡会議を開催した。(①7月18日、②11月16日、③3月25日)	○		○

担当	分野	事業名 (◆重層的支援体制整備事業関連事業)	事業概要	財源			
				自主	受託	補助	
地域福祉活動の推進 地域福祉・ボランティア推進課		地区社協新任役員研修会の開催	地区社協の新任役員を対象に、地区社協の役割理解の共通認識を深めることを目指した研修会を企画・実施した。(7月1日)	○		○	
		地区社協トップセミナーの開催	地区社協の役員を対象に、今後の地区社協のあり方などを検討することを目指した研修会を企画・実施した。(4月15・16日出版記念セミナー)	○		○	
		◆安心生活創造事業	あらゆる地域住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる場や機会、福祉などの公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことができる地域共生社会を目指した地域づくりの支援を行った。			○	
		いのちのバトンの設置普及活動	救急搬送時や災害時に必要となる緊急連絡先や服薬情報などの情報を、あらかじめ自宅冷蔵庫に設置する「いのちのボタン」の設置・普及を地区社協とともに促進した。また、事業を通し、平時及び災害時に支援が必要な地域住民の把握を進めた。			○	
		福祉・防災マップ・避難行動要支援者リスト作成の支援 (原子力防災マップ等作成事業)	日頃の隣近所の支え合い体制強化の一環として、福祉と防災の情報を可視化できる「福祉・防災マップ」と、災害時の避難行動に支援が必要な住民の把握と支援方法、支援協力者を記載する「避難行動要支援者リスト」の作成を支援した。※UPZ圏内の地区は、富山県原子力防災マップ等作成事業内で実施した。			○	
		生活支援サービスの実施支援	住民のニーズに対応するため、地区社協等における生活支援サービス(買い物や移動等)の検討・実施、対象を限定しない居場所(拠点)づくりに関わる取り組みの支援を行った。			○	
		地域福祉活動サポーター育成研修等の実施	社会的孤立状態(陥る可能性のある)にある市民や世帯を早期に発見し、地区社協や民生委員児童委員、行政者や社協などの関係者へつなげる役割を担う現任の地域福祉活動サポーターへのフォローアップ研修(8月1日、8日)を行った。また、布勢地区でサポーター育成研修(全4回)を行った。(3月予定のサポーター育成研修は、能登半島地震により中止)			○	
		生活支援サービス車両提供事業	買い物支援や移動支援を実施する地区社協へ車両の貸し出しを行った。また、老人介護ホーム寿養荘利用者を対象としたショッピングセンター等への送迎を行った。	○		○	
		◆参加支援事業	社会的に孤立している(する可能性のある)市民や、引きこもり等で社会から一定期間離れている市民を対象に、本人の居場所や将来的な就労を視野に入れた就労体験等の機会を創出し、社会の一員として役割が持てるよう、地域や民間企業等と連携した支援を行った。			○	
		◆生活支援コーディネーター設置事業	生活支援コーディネーターを1名配置し、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において住民主体の多様な事業主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネートを行った。			○	
		★能登半島地震復興支援事業	氷見市社協令和6年能登半島地震緊急支援募金を活用し、地区社協が実施する復旧・復興に向けた活動に対して助成した。	○			
		ボランティア ボランティア・市民活動の促進	ボランティア総合センターの運営	地域福祉活動、ボランティア・市民活動の普及・促進を目的に、ボランティア活動者支援、ボランティアコーディネート、ネットワークの構築、ボランティア情報発信、活動プログラムの開拓、出張講座、NPO法人設立支援、各種ボランティア調査を行った。	○		○
			ボランティア・市民活動相談 →ほっとねっとボラセン	地域福祉活動、ボランティア・市民活動に関する相談に応じ、専門機関と連携を図りながら解決に向けての支援を行った。	○		○
			ボランティア活動保険普及事業	ボランティア活動者が安心して活動するための保険の紹介と加入受付、保険請求事務を行った。	○		○
ボランティア寄付の普及・管理・運用	誕生日ボランティア寄付やふるさとボランティア寄付の普及を図り、各種寄付の受付を行った。また、寄付積立金の運用としてボランティア・市民活動支援事業の企画・実施の検討を行った。		○		○		
ボランティアイベントの開催	一般市民へのボランティア活動の啓発と、情報発信及び新たな活動者の発掘と、交流を目的としたイベントを開催し、相談受付、ボランティア活動や団体紹介などを行った。		○		○		

担当	分野	事業名 (◆重層的支援体制整備事業関連事業)	事業概要	財源		
				自主	受託	補助
地域福祉・ボランティア・市民活動の促進	ボランティア	テーマ型ボランティア養成講座の開催	新規ボランティア活動者発掘と新たな活動先の開拓を目的に、「マジックボランティア育成講座」(2月～3月)を開講し、新たなボランティア団体「氷見マジッククラブほほえみ」が誕生した。	○		○
		ボランティア・チャレンジ・プログラムの実施	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、受け入れ施設等の確保が困難となり、未実施。	○		○
		福祉教育推進体制の整備	市内教育機関、住民に向けた福祉教育セミナーの開催に向けて、市内小学校の『総合的な学習の時間』や氷見高校の『HIMI学』のなかで地域と協働した福祉教育プログラムを立案し、実践した。	○		○
		福祉教育地域指定事業	氷見市ならではの地域ぐるみの福祉教育の実施を目指し、関係者との情報交換を行い、東地区・宮田地区の2地区で地域と教育機関が協働した福祉教育を実施した。	○		○
		地域サロン等活動支援事業	地域ボランティアによって運営されているサロンの活性化と、住民の身近なたまり場づくりを支援するため、地域のサロンに対してレクリエーション資材を貸し出した。	○		○
		遊休品バンクEくすちやーEかすちやーの実施	一般の市民や企業、福祉事業所等から寄付として受け付けた物資を生活困窮者や災害被災者など、緊急的に支援が必要となった市民に対して、必要最低限の食料品や衣類等生活用品を提供した。	○		○
		ボランティア総合センター運営委員会の開催	運営委員によるボランティア総合センター事業の分析・評価を行い、市民のニーズを的確に捉えた運営を行うために運営委員会を開催した。(7月、10月)	○		○
		施設等ボランティア担当者連絡会の開催	ボランティアを受け入れる福祉施設や関連施設等の担当者を対象に、ボランティア総合センターの役割、ボランティア受け入れの必要性を説明した。また、市内福祉事業所でのeスポーツの普及を目的として、先進事例の紹介やeスポーツ体験を行った。	○		○
		★氷見市災害ボランティア支えあいセンター(災害救援ボランティア・生活支援センター整備事業・災害ボランティアネットワークの構築)	令和6年能登半島地震からの復旧・復興のために、市災害対策本部からの指示により、「氷見市災害ボランティア・支えあいセンター」を立ち上げ、ボランティアによる復興支援に加えて、生活支援が必要な市民の把握に努めた。市内関係団体とのネットワークを最大限に発揮し、新たなネットワークを構築しながら復興支援を行った。	○	○	○
	その他	いきいき元気館の運営・管理(指定管理者制度)	子どもから高齢者まで、幅広い世代の市民が健康や生きがいのために交流する場の運営・管理を行った。		○	
乳幼児・児童福祉	乳幼児	児童館の運営(指定管理者制度)	遊びや行事を通して、児童の健全な育成と豊かな情操を養うための支援を行った。また、氷見市の児童健全育成活動の拠点となるよう地域社会及び児童福祉関係機関等との連携に努めた。 新型コロナウイルス感染症の第5類への移行に伴い、7月より通常運営に戻し運営した。(能登半島地震のため1月4日～2月9日は休館)			○
		地域子育て活動支援事業	地域における子育て支援環境の向上のため、地域の拠点に出向き、遊びの提供をしたり、運営上の相談に応じたりする等の支援を行った。また、放課後児童健全育事業やさんさん広場、子ども食堂などの運営に関する相談や支援を行った。経済的に困窮に陥っている家庭を早期に把握し、適切な支援へとつなげるために、食材の提供を行った。	○		
		ファミリー・サポート・センター事業	保護者の緊急時、乳幼児の一時預かりを社会福祉会館等で行った。また、地域での子育て支援を行い、児童福祉の向上を図った。	○	○	
		事業所内保育所の運営	事業所の従業者や一般就業者の仕事と子育ての両立支援をすると共に働きやすい環境整備の一環として乳幼児保育を行った。			○
		乳幼児・子育て悩み相談→ほっとねっときらら	乳幼児を持つ親を対象に、家庭、地域における生活上の悩みごとの相談に応じ、専門機関との連携を図りながら解決に向けての支援を行った。	○		
		学童保育サービス(放課後児童健全育成事業)	日中家に保育する者がいない小学生を対象にした児童の預かりを行った。			○
		子ども・子育て悩み相談→ほっとねっと児童館	子どもや子育て中の親を対象に、学校・家庭・地域における生活上の悩みごとの相談に応じ、専門機関との連携を図りながら解決に向けての支援を行った。	○		

担当	分野	事業名 (◆重層的支援体制整備事業関連事業)	事業概要	財源		
				自主	受託	補助
子ども支援課 支援課	乳幼児・児童福祉	子育て支援スタッフ育成・発掘事業	子どもの健全育成のために地域ぐるみで子育てをする環境づくりを進めるため、子育て支援現任者のほか、子育てに関心のある者等を対象とした研修を実施することによって、子育て支援ボランティアを発掘・育成し、地域における多様な子育て支援の充実を図った。		○	
		子どもホームデリ	経済的に困窮する家庭の生活を支えるため、家庭で余っている食品や、団体・企業等で様々な理由により販売できない食品等を寄付していただき、必要な方へ食品等を提供した。潜在的に生活困窮に陥っている家庭を早期に把握し、適切な支援へとつなげることができた。	○		○
		学習・生活支援事業	貧困の連鎖を防ぐため、生活困窮世帯及び生活保護受給世帯等の概ね小学校5年生から高校3年生を対象に、居場所を設け、生活する力の習得や学習意欲の向上を図った。(生活困窮者自立支援制度内任意事業)		○	
高齢者支援課	介護保険事業	総合事業・居宅介護支援事業	要支援や要介護認定者の居宅サービス計画の策定及び連絡調整を行った。	○		
		総合事業・訪問介護事業	要支援や要介護認定者にホームヘルパーが自宅を訪問し、日常生活の世話をを行った。また、寝たきりや車椅子利用者が安心して通院できるように送迎サービスを行った。	○		
		総合事業・地域密着型通所介護事業	要支援や要介護認定者に介護予防、自立支援などの目的を持って、送迎、健康チェック、入浴、食事、レクリエーションなどのサービスを施設にて提供した。令和6年能登半島地震の寿養荘建物被害により1月末で廃止。	○		
		介護予防・福祉用具貸与事業	要支援や要介護認定者に福祉用具（特殊寝台、特殊寝台付属品、車いす、車いす付属品、床ずれ防止用具等12種類）の貸し出しを行った。令和5年9月末にて福祉用具貸与事業（介護保険）を廃止した。	○		
	高齢者福祉サービス	ほっとヘルプサービス事業 (制度対象外のホームヘルプサービス)	公的サービスでは自立が困難な場合、家族に代わってホームヘルプサービスを有料で行った。	○		
		日常生活用具貸出サービス (介護保険対象外)	介護保険適用外の高齢者や障害者等に必要な福祉用具を貸し出した。(特殊寝台、車いす、歩行器、床ずれ防止用具)	○		
		障害者ホームヘルプサービス	常時介護を必要とする在宅の身体障害者に身体介護、家事援助、外出時における移動中の介護を行い、障害者の本人の意思決定に基づく自立支援及び家族の介護負担の軽減を図った。	○		
障害者福祉サービス	障害者相談支援事業 →ほっとねと我家	専門の相談員が身体、知的、精神障害児（者）やその家族の相談に応じ情報提供をしたり、問題解決のための調整を行った。		○		
	指定特定相談支援事業	障害者の意思を尊重し、必要な支援を提案しながらサービス等利用計画を作成し、より自立をした在宅生活ができるよう支援する。基幹と連携するとともに、協議会に参画し地域づくり、人材育成を行った。	○			
	指定障害児相談支援事業	障害児やその家族の成長発達に伴う生活の悩み等の相談を受け、必要な支援を提案し支援計画を作成した。医療・教育・療育機関等との連携により課題解決を図った。	○			
	共生型障害者デイサービス	障害者が、生きがいを持って自立と社会参加ができるよう意思形成・決定のための支援を基本方針とし、通所支援の中で情報提供、生活指導、健康チェック、入浴、リハビリなどのサービスを行った。	○			
	共生型障害児デイサービス	障害児に日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などを行い、障害児の主体性や社会性の育成に向けて支援した。	○			
	障害（児）者等通所入浴サービス	心身の障害や環境の障害のため、デイサービスや訪問入浴サービスの利用が困難な場合に、施設への送迎を行い、専用の浴槽を利用し入浴の機会を確保した。	○			

担当	分野	事業名 (◆重層的支援体制整備事業関連事業)	事業概要	財源			
				自主	受託	補助	
ふくし相談サポートセンター	生活困窮者自立支援	◆生活困窮者自立相談支援事業	経済的困窮者や複合的な課題を持つ世帯を対象とし、相談支援業務を担当し、従来の福祉分野を超えた多職種で支援するためのマネジメント及び就労に向けた環境整備等を行った。		○		
		家計改善支援事業	収入（賃金や公的年金等）と支出のバランスが崩れることによって様々な生活課題を抱えている生活困窮世帯等を対象に、家計状況を整理するなど、収入と支出のバランスが保たれるよう支援を行い、関係する生活課題の解決を図った。 *生活困窮者自立支援制度内任意事業		○		
		学習・生活支援事業	再掲（こども支援課と協働で実施）		○		
		生活困窮者等緊急生活支援事業	赤い羽根共同募金の助成等を活用し、生活困窮者や緊急的な支援が必要な世帯を対象に、必要最低限の食料品や衣類等生活用品の提供、住まいの応急的な補修・環境整備に要する資材の提供等、衣食住に対する支援を行った。	○			
	障害	◆基幹相談支援事業	障害児・者に対応する相談支援事業所が抱える困難ケースへのアドバイス及び介入をはじめ、人材育成・各機関とのネットワークづくりや市民の障害に対する理解促進及び当事者の権利擁護体制の構築等の環境整備を行った。		○		
		重層的支援体制整備	多機関協働マネージャーを配置し、対象を限定せずすべての市民の福祉に関わる相談に対応すると共に、地域や包括的相談事業（地域包括支援センター、困窮、基幹、子育て世代包括等）が把握した「社会的孤立者」等の支援について、地域、専門職、行政が円滑に連携し支援できるようコーディネートを行った。また重層的支援会議等、各種会議を通して支援体制の強化に関する取り組みを行った。		○		
	SDGs推進室	福祉サービス利用支援	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等判断能力が不十分な人が、安心して日常生活を送ることができるよう、利用者との契約に基づき福祉サービスの利用援助等を行った。		○	
			成年後見制度利用の支援	判断能力が不十分な人（認知症、知的障害、精神障害のある方）を対象に、財産管理や法律行為（契約や財産分割）を行うための成年後見制度利用を支援した。		○	
			生活福祉資金貸付事業	失業者世帯、低所得者世帯、障害者世帯、高齢者世帯と能登半島地震で被害を受けた世帯を対象に資金の貸付と必要な相談援助を行った。また、新型コロナウイルス感染症の流行により特例貸付を受けた世帯へフォローアップ支援を行った。		○	
	その他	老人休養ホーム寿養荘の運営・管理（指定管理者制度）	高齢者等に休養の場を提供し、高齢者等の心身の健康の保持を図った。令和6年能登半島地震以後は、建物被害により、休止している。		○		
高齢者グループリビングの運営		自宅での生活が困難な低所得の一人暮らしや高齢者世帯の方を入所対象とし、スタッフの見守りと共同生活によって安心して生活が送れるようにした。令和6年能登半島地震以後は、寿養荘建物被害により休止している。		○	○		
★屋内健康広場の運営・管理（指定管理者制度）		市民がスポーツやレクリエーションを通じ生涯にわたる健康の保持と生きがいのために交流する場の運営・管理を行った。		○			
プロジェクト	地域福祉推進計画基盤強化プロジェクトの推進	人材育成、人材確保、情報管理、連携の各プロジェクトチームを編成し、課題の整理及び課題解決に向けた取り組みを展開し市社協組織の基盤強化を図った。		○			
部会	職員のエリア担当制の実施	職員でチームを作り、それぞれ担当地域へ入り込み、地域住民と共に生活ニーズの把握・解決のための支援を行った。		○			
	広報「ひみのふくし」の発行・充実	市民に地域福祉の最新情報など情報提供を行った。（全戸配布）		○			

事業活動の概要

I 総務企画課

1. 法人運営

(1) 役員会の開催

開催日	会議名	出席者数	協議事項
6月5日	監査会	2	令和4年度事業報告について 令和4年度収支決算について
6月15日	第6回理事会	理事10 監事 2	議案第22号 令和4年度事業報告について 議案第23号 令和4年度決算報告について 議案第24号 定款の一部変更について 議案第25号 次期役員候補者について 議案第26号 評議員候補者について 議案第27号 評議員選任・解任委員の選任について 議案第28号 令和5年度定時評議員会の招集について
6月21日	第4回評議員選任・解任委員会	3	議案第4号 評議員の選任について
6月30日	定時評議員会	13	議案第6号 令和4年度事業報告について 議案第7号 令和4年度決算報告について 議案第8号 任期満了による次期役員（理事・監事）の選任について 議案第9号 定款の一部変更について
6月30日	第1回理事会	理事8 監事1	議案第1号 会長・副会長・常務理事の選定について
7月14日	第2回理事会	理事8 監事2	議案第2号 令和5年度補正予算（案）について 議案第3号 定款の一部変更について 議案第4号 役員候補者の選定について 議案第5号 令和5年度評議員会の招集について
7月28日	第6回評議員会	14	議案第10号 令和5年度補正予算（案）について 議案第11号 定款の一部変更について 議案第12号 役員候補者の選定について
3月28日	第3回理事会	理事10 監事 2	議案第6号 令和6年度事業計画及び予算（案）について 議案第7号 臨時従業員就業規則一部改正について（案） 議案第8号 令和6年度役員等賠償責任保険契約について（案） 議案第9号 令和5年度評議員会の招集について
3月28日	第7回評議員会	14	議案第13号 令和6年度事業計画及び予算について

(2) その他委員会の開催

開催日	会議名	出席者数	協議事項
12月14日	表彰選考委員会	5	市社協会長表彰、市社協会長感謝状の贈呈予定者について
9月21日	経営委員会	3	経営改善方針について
12月14日	経営委員会	3	経営改善方法について

(3) 会長表彰、かがやき賞、感謝状贈呈式の開催

実施日	会長表彰	かがやき賞	感謝状
能登半島地震により式典延期	個人11名、1団体	該当なし	個人1名、2団体

(4) 地域福祉実践セミナー

書籍「福来の挑戦～氷見市地域福祉実践40年のあゆみ～」の出版を記念し、市内外の地域福祉関係者を対象としたセミナーを開催した。

開催日	内容	参加人数	講師等
4月15日	<p>【全体会】 開会あいさつ 第1部 スライドショー 「福来<ふくらぎ>の挑戦」 第2部 特別講演 「氷見市地域福祉実践のこれまでとこれから」 第3部 シンポジウム 「氷見市の地域福祉実践の特徴と課題」 交流会</p>	148	<p>第2部 特別講演 日本地域福祉研究所理事長 大橋謙策 氏 第3部 シンポジウム 地区社協連絡会議 代表 南市牧 氏 こもれびの里 施設長代理 橋本美紀 氏 氷見市福祉介護課長 森芳克 氏 全社協 地域福祉部長 高橋良太 氏 都城市社協 事務局長 大田勝信 氏 他</p>
4月16日	<p>【分科会】 分科会A 「包括的支援体制を構築するための重層的支援体制整備事業の取り組み」 分科会B 「福来の挑戦～氷見市社協一押し取り組みを紹介します～」 分科会C 「包括的支援体制構築に向けた地区社協の取り組み」 分科会D 「人口減少時代における地区社協のあり方を考える」</p>	97	<p>分科会A 原田正樹 氏、大田勝信 氏 氷見市社協 事務局次長 山崎伸行 分科会B 富山国際大学 教授 村上満 氏 高橋良太 氏 氷見市社協 各事業担当職員 分科会C 朝日丘校区社協、大橋謙策 氏 分科会D 仏生寺地域づくり協議会、大橋謙策 氏</p>

(5) 広報「ひみのふくし」の発行

発行月	特集ページ	他内容
4月	福祉人材確保（氷見の福祉の魅力発信プロジェクト）	ホームヘルパー事業紹介、地域福祉実践セミナー参加者募集、令和5年度共同募金事業募集、遊休品バンク紹介、ホッとおしゃべりサロン告知、寄付受付
5月	ボランティア活動啓発（絵手紙ボランティア始動）	地区子育てサークル「どんぐりサロン」、いいね！地区社協「上庄地区社協」、おもちゃ病院たんぼぼ紹介、子育て家族応援講座募集、令和5年度予算、寄付受付
6月	市社協事業紹介（エリア担当メンバー紹介）	地域福祉実践セミナー報告、安靖氷見共同作業所安部賞受賞、「ひみのわ」告知、令和6年度4月採用職員募集、寄付受付
7月	市社協事業紹介（コロナ後の施設開設状況）	eスポーツ、いいね！地区社協「仏生寺地区社協」、新入職員紹介、会費納入のお願い、ボランティア団体「Himiははこくらぶ」紹介、ポラセン公式SNS告知、寄付受付
8月	市社協事業紹介（ファミリーサポートセンター）	出張ボランティアセンター告知、つながり続けるふくし④「柳田スマホ教室」、遊休品バンク紹介、「発達障害の理解ははじめの一步」受講者募集、屋内健康広場案内、決算報告、寄付受付
9月	ボランティア活動啓発（氷見高校生のボランティア活動）	朝日丘校区社協清掃活動、障害者雇用支援月間インタビュー登録ヘルパー募集、寿養荘高齢者無料入館日、フードドライブ啓発、成年後見制度等相談会告知、寄付受付
10月	地域福祉活動啓発（地域福祉活動サポーター紹介）	我家夏まつり、フードドライブ募集、共同募金運動、ボランティアワークルーム利用案内、会長就任挨拶、寄付受付

11月	ボランティア活動啓発（いずみの会）	ひみのわ、ひみキトキト子ども食堂紹介、共同募金紹介、障害フォーラム参加者募集、寄付受付 他
12月	地域福祉活動啓発（宇波地区ふきのとうの会）	障害者週間啓発、共同募金紹介、県社会福祉功労者表彰、ボランティア講座受講者募集、各種催し案内、寿養荘ニュース 寄付受付 他
1月	地域福祉と防災の取組み（いのちのバトン）	仏生寺地区防災訓練、ボランティア団体「真輪会」紹介、障害フォーラム報告、終活講座受講者募集、児童館イベント参加者募集、寄付受付、災害支援金案内
2月	被災者支援の取組み（災害ボランティア・支えあいセンター）	災害ボランティア活動、ボランティア交流会、いのちのバトン紹介、しごとサポーター養成講座告知、成年後見制度等相談会告知、寄付受付 他
3月	被災者支援の取組み（リカバリーカフェ）	支援金寄付者、ファミサポ紹介、共同募金紹介、いいね！地区社協「速川地区社協」、ボランティア活動保険、寄付受付 プラモデル寄贈募集他

（６）第４次氷見市地域福祉計画、氷見市社協地域福祉推進計画の推進

第4次地域福祉計画及び地域福祉推進計画の推進のため、行政との事務局会議及び社協基盤協プロジェクトチーム（PT）による課題解決に向けた検討を行った。

①第4次氷見市地域福祉計画

月日	内容	アドバイザー
7月3日	合同事務局会議 ・進捗確認 ・セーフティネット構築会議について	日本福祉大学 学長 原田正樹 氏
10月3日	合同事務局会議 ・進捗確認 ・分野別計画について	
3月4日	合同事務局会議 ・進捗確認 ・次年度新規事業について	

②氷見市社協地域福祉推進計画・組織基盤強化プロジェクトチーム（PT）

PT名	月日	内容	講師等
全体	8月28日	地域福祉推進計画推進研修	日本福祉大学 学長 原田正樹 氏
人材育成	10月1日	人事評価制度試行開始	
人材確保		新規募集停止に伴い実施なし	
情報管理	6月7日	改善策の実行に向けた検討 →パスワード設定の社内通知を実行	
	6月～8月	情報共有ツールの試用	
連携	7月11日	新任職員向け情報共有について	

2. 地域福祉研修センター氷見

第4次地域福祉計画が目指す地域共生社会の実現に向け、市民・専門職等を対象に、各種研修を開催し、地域福祉活動の向上を図った。感染症対応の為一部当初計画どおり実施できない事業もあったが、実施時期や開催方法の検討により研修機会の確保に努めた。

(1) 介護サービス従事者研修の開催

開催日	内 容	社協内	他事業所
4月19日	今年度の変更点及び昨年度の振り返り	13	0
5月17日	職業倫理及び法令遵守とは？	15	0
6月21日	ベッドと車いすのポジショニングについて（新しい福祉用具機器の紹介含む）	9	0
7月19日	目から鱗！漏れないオムツの当て方～最新オムツ事情～	11	10
8月18日	事例検討会～専門職と地域資源～	18	3
9月20日	ウェルビーイング～アドラー心理学から考える幸福～	16	12
10月18日	感染対策～基本を繰り返し学ぼう！～	15	7
11月15日	高齢者虐待について	12	6
12月20日	座りっぱなし症候群の予防と改善法を学び、元気に暮らそう！	17	8
1月17日	緩和ケアについて考えよう！（能登半島地震のため中止）	0	0
2月21日	緊急時の対応方法	12	17
3月16日	今年度を振り返ろう！	17	0
合 計		155	63

(2) 市民講座「自分らしく、これからの生きる」

地域共生社会の実現に向け、いきいきと自分らしく豊かに生きていく事をテーマに、昨年度市民からの要望があった内容で公開講座を実施した。

開催日	テーマ	講師	参加人数
2月16日	死後事務で必要になること～相続登記義務化と相続土地 国庫帰属制度について～	司法書士法人谷道事務所 代表・司法書士 谷道 伸也 氏	35
2月17日	エンディングノートを使った生前整理の進め方	(株)クラデュース 代表 シニアライフカウンセラー	18
2月22日	専門職向け 本人と家族に向けたエンディング支援	浮田 美紀子 氏	16
合 計			69

(3) 外部との連携による講座

開催日	内容	参加人数	備考
3月8日	精神障害・発達障害者しごとサポーター養成 講座	20	ハローワークと共働で職場における精神障害・発 達障害者への理解を深める研修会を開催した。

(4) インターン・現場実習受け入れ

①社会福祉士資格取得実習

実習期間	実習生所属先	人数
9月25日～11月24日	中部学院大学	1

②介護支援専門員実務研修

実習期間	実習生所属先	人数
1月20日～2月13日（内2日）	アルカディア氷見	1

③インターン

実習期間	実習生所属先	人数
8月10日～8月29日	富山国際大学	1

(5) 職員派遣

派遣日	派遣先
4月21日	全社協 社協ボランティアセンター推進方策検討委員会
5月12日	全社協 社協ボランティアセンター推進方策検討委員会 座談会
5月22日	生活困窮者人材研修
6月10日～11日	日本地域福祉学会 第37回長野大会 第20回地域福祉学会優秀実践賞20周年記念シンポジウム
6月13日～14日	相談支援専門員 専門コース別研修講義「研修の構造とファシリテーション」
7月5日	富山国際大学（ピア派遣）「正しい病気の理解とリカバリーを高校生にどう伝えるか」
7月27日	富山県自立支援協議会圏域アドバイザー事業
8月24～26日	第28回地域福祉実践研究セミナーinさが 分科会
9月13日	日本社会事業大学オンデマンド研修「包括的支援体制と地域共生社会・共生社会の実現に向けた総合研修」
9月16日	日本福祉大学通信教育学部 講義
9月26日	高崎健康福祉大学 講義「地域福祉」
9月30日	富山県ゲートキーパー研修
10月3日～3月8日	包括的支援体制の多様なあり方に関する調査研究検討委員会（全3回）
10月17日	家計改善支援員従事者養成研修
10月17日～12月14日	相談支援従事者研修（現任研）講師 ファシリテーターの2名（全3日間）
10月19日	精神障害者家族教室「金銭管理の支援」
10月25日	愛知県東海市重層的支援体制整備事業研修会
11月13～12月	宮崎県都城市社協職場内研修（全3回）
11月15日	富山県重層的支援体制整備事業移行支援研修会
12月7日	富山県地域福祉研究会 地域福祉史部会
12月8日	生活困窮者自立支援制度 東海・北陸ブロック研修
12月22日	県内市町村保健師研究連絡会
1月16日～2月15日	主任相談支援専門員養成研修
1月27日	令和6年能登半島地震被災地社協と支援者からの現地状況報告会
3月1日	都城市社協災害ボランティアセンター運営研修
3月6日	相談支援専門員・サビ児管 専門コース別研修講義「意思決定支援」
3月11日	高岡向陵高校 保健体育講義「精神疾患の正しい理解と支援」（ピア派遣）

(6) 視察受け入れ

月 日	内 容	人数
7月20日	宇都宮市・富山市職員（重層事業について）	4
8月5日	日本社会事業大学	7
8月8日	IJUツアー	3
11月7日	砺波市南部地区民生委員児童委員協議会	13

(7) 研修受け入れ

月 日	内 容	人数
8月10日～8月24日	富山県社会福祉協議会職員研修（5日間）	1
9月14日～15日	宇都宮短大視察研修	2
12月4日～5日	名古屋市社会福祉協議会職員研修	3

(8) 氷見市社協職場内研修

開催日	内容	人数	講師等
4月15日～16日	氷見市地域福祉実践研究セミナー（再掲）	39	日本福祉大学 学長 原田正樹氏 日本地域福祉研究所 大橋謙策氏 他
6月3日	令和5年度事業分析報告会	20	
7月8日～9日	4市合同地域福祉実践研究会（愛知県半田市）	10	日本福祉大学 学長 原田正樹氏
8月10日～2月7日	氷見市社協職員基礎研修	14	座学 2日、部署体験 3部署
8月28日	地域福祉推進計画推進研修（再掲）	27	日本福祉大学 学長 原田正樹氏
12月15日	県社協地域福祉実践研究発表会プレ発表会	12	
①6月23日 ②8月18日 ③10月24日 ④12月15日	事例検討会Vol1～Vol4 （4回目は都城市社協と合同）	計86	事例提供 ①地域福祉・ボランティア推進課 ②高齢者支援課 ③こども支援課 ④ふくし相談サポートセンター

(9) 都城市社協との人事交流研修事業

月 日	内 容	人数
2月28日～3月7日	都城市社協へ派遣	3
1月24日～2月1日	都城市社協より受入 （災害ボランティアセンター業務）	2
1月31日～2月8日		2
2月14日～2月22日		4

II 地域福祉・ボランティア推進課

「地域福祉活動の推進」

1. 地区社協連絡会議の開催

市内21地区社協の取り組みの紹介や各地区で抱えている課題やニーズなどの情報交換を行った。

日時	内容	出席地区数
7月18日（火） 13：30～	R4市社協事業報告・決算、R5事業計画・予算、部会の進捗確認及び今後の進め方について、地域総合福祉事業ふれあい型事業費県補助分の削減について 他	20
11月16日（木） 13：30～	地区社協の自主財源確保のあり方について、地域活動の担い手・後継者確保の取り組みについて、部会による検討 他	20
3月25日（月） 13：30～	令和6年能登半島地震以降の各地区社協の動き、くらしを支える地区社協活動応援助成金の現状について、予算・決算における各種提出書類について 他	18

2. 地区社協トップセミナーの開催

地区社協の役員を対象に、今後の地区社協のあり方などを検討することを目指した研修会を企画・実施した。基調講演、シンポジウムの他、朝日丘校区、仏生寺地区では地区社協による分科会を開催した。（4月15・16日出版記念セミナー）

3. ふれあいコミュニティケアネット21事業

（1）ふれあい型事業

地区社協単位に、乳幼児から高齢者までを対象にしたさまざまな地域福祉活動を展開するとともに、地域の福祉力向上を目的とした研修や広報による啓発を行った。

対象（内容等）	実施地区数	内容
乳・幼児	16	地区サークル支援、保育園の行事協力
児童	11	小学校や育友会等との連携による行事開催など
障害児・者	0	施設訪問、車椅子体験
高齢者	21	ふれあいランチサービス、シルバー談話室、配食サービス、高齢者の料理教室、敬老の集い、一人暮らし高齢者宅訪問など
世代間交流	1	三世代料理教室、三世代交流会など
広報活動	13	地区社協だよりの発行、地域住民への福祉啓発など
その他		各種研修（健康、生活関連）、福祉調査、地区福祉大会、県内地区社協との交流

（2）ケアネット型事業

地区社協単位に、1人（家族）で生活していくことが難しい乳幼児から高齢者までを対象に、地域住民が見守りや話し相手などできることで支援し、関連する会議や研修を開催し地域の見守りネットワークを構築・強化した。

①ケアネット活動実績

	令和4年度	令和5年度	前年度比
チーム数	824	813	99%
協力者数	1846	1,987	108%
延活動回数	55,425	53,225	96%

②ケアネット活動内容

見守り、話し相手、買い出し、ゴミ出し、送迎、おすそ分け、地域行事への誘い出し 等
--

③ケアネット関連研修・会議開催実績

	実施地区数	内容
研修	21	ケアネットの現状に関する専門的知識と今後のケアネットのあり方について、講師を招いたり、グループ討議をした。
会議	21	ケアネット当事者の情報交換と新たなニーズ把握について、協議した。（地区社協役員、民生委員、ケアネットチーム員等）

4. 地域ボランティア活動の支援

市社協内でチームを作り、それぞれ担当地域へ入り込み、地域住民と共に生活ニーズや地域状況の把握とともに、地区社協や小地域で行われるボランティア活動などの地域福祉活動が活発化するよう、支援を行った。

(1) 職員の延地域訪問回数

エリア名	延訪問回数		主な訪問内容
	令和4年度	令和5年度	
氷見エリア	174	131	総会、集いの場訪問（広報取材・eスポーツ等）、研修サポート、個別支援体制の強化（福祉防災マップ&リストの更新、いのちのバトン更新）、地域福祉活動サポーター活動実績集計サポート、包括との情報交換会同席、なんでも相談窓口訪問、定例会議への同席等
南條エリア	181	148	
上庄谷エリア	145	61	
灘浦エリア	148	113	
合計	648	453	
前年度比		70%	

5. 能登半島地震に伴う地区社協活動支援

能登半島地震で被災された地域住民に対して地区社協が行う活動を支援する『応援助成金』（1地区上限10万円）を設立し、共助による被災者支援を促した。財源は全国より寄付いただいた災害復興支援金を活用した。

実施地区	朝日丘、東、稲積、窪、十二町、久目	助成総額	595,000円
内容	復興サロンの開催、防災用品の購入、炊き出し配食の実施、被災者なんでも相談		

6. 生活支援サービス車両提供事業（買い物支援サービス）

買い物支援や移動支援を実施する地区社協へ車両の貸し出しとともに、老人休養ホーム寿養荘の利用者、特に送迎利用者も同様の支援が必要と考えられることから、寿養荘利用者を対象としたショッピングセンター等への送迎を行った。

車両提供分	区分	令和4年度	令和5年度	前年度比
	回数	41	46	112%
	利用者数	358	407	114%
	サポーター数	40	48	120%
寿養荘買い物支援分	区分	令和4年度	令和5年度	前年度比
	回数	205	151	74%
	利用者数	1,032	845	82%
	平均人数	5.0	5.5	110%

7. 安心生活創造事業・セーフティネット強化事業

(1) 要支援者の早期発見・把握機能の強化

地区社協単位で、災害時（避難活動時）に何らかのサポートを必要とする人の把握と支援体制整備を、「いのちのボタン設置普及活動」及び「福祉・防災マップ」の作成を通して進めた。

①いのちのボタン設置状況

	令和4年度	令和5年度	前年度比
実施地区数	21	21	—
設置人数	4,333	4,324	99.8%
一斉更新地区数	6	6	—
随時更新地区数	11	11	—

②福祉・防災マップ等作成状況

	UPZ圏内	UPZ圏外
マップ・リスト実施地区	13地区（79集落） 加納(2)、稲積(4)、上庄(7)、明和(4)、速川(9)、久目(11)、余川(7)、碁石(6)、八代(6)、阿尾(4)、藪田(3)、宇波(7)、女良(9)	4地区（45集落） 宮田（18） 十二町（10） 神代（6） 仏生寺(11)
マップ・リストの作成・更新作業状況	11地区（73集落） 稲積(4)、上庄(7)、明和(4)、速川(9)、久目(11)、余川(7)、碁石(6)、八代(6)、藪田(3)、宇波(7)、女良(9)	3地区（27集落） 十二町（10） 神代（6） 仏生寺(11)

(2) 対象を限定しない生活支援サービスや居場所（拠点）づくり

住民のニーズに対応するため、地区社協等における生活支援サービス（買い物や移動等）の検討と実施、対象を限定しない居場所（拠点）づくりに関わる取り組みの支援を行った。

①令和5年度新たに実施された取り組み状況

地区名	実施内容
速川	地域住民が気軽に集える場として、速川公民館（旧速川小学校）内で「ちよこっとカフェ」を開設した。
余川	地域の空き店舗にオープンした喫茶店と協働し、地域住民が気軽に集える場と生活上の困りごとを把握する場づくりを目指した「なんでも相談の日」を実験実施した。

②継続し実施している取り組み状況

	実施内容	実施地区
	対象を限定しない居場所づくり	朝日丘、東、稲積、宮田、布勢、十二町、上庄、明和、速川、余川、久目、宇波、女良
サ イ ジ 支 援	外出・移動の支援	朝日丘、仏生寺、宇波
	学習支援の場	久目
	多様な住民が参画できる 地域福祉活動の実施	稲積、女良

(3) 地域における相談機能の充実を目指した取り組み

地域住民の相談や困りごと、情報提供などを受け止める「地域なんでも相談」の設置と、地域の支援や専門職等につながる仕組みづくりの支援を行った。

①「地域なんでも相談」実施状況

実施内容	地 区
【常設型】 拠点・開催日を定め実施	継続実施：4地区 朝日丘、東、稲積、久目 新規地区：2地区 上庄、余川
【行事併設型】 地域住民集う機会を活用し実施	新規地区：1地区 速川 継続実施：11地区 加納、窪、宮田、十二町、神代、布勢、明和、藪田、八代、宇波、女良

(4) 地域福祉活動サポーターの育成

地域なんでも相談や地域福祉活動に関わりながら、地域住民からの相談対応に応じる人材として、地域福祉活動サポーターの育成を行った。

①新規育成地区別研修の実施

実施地区社協	実施時期	受講人数	委嘱者数
布勢地区社協	10月22日（日）～12月17日（日）	11	4

②フォローアップ研修の実施（地区単位開催分）

上記①と同等の内容の研修を、希望地区社協単位で実施した。

対象エリア	実施時期	受講者人数	内 容
南條・上庄谷エリア	8月1日（火）	34	・寸劇を通じた事例検討 ・グルーブトーク（活動状況や悩み、工夫点等の共有）
氷見・灘浦エリア	8月8日（火）	23	

8. 参加支援事業

参加支援コーディネーターを配置し、重層的支援会議で支援決定した要支援者に対し、必要な参加支援の場を提供できるよう、関係者とのネットワークの構築、新たな資源や支援の仕組みづくりを進めた。

相談実績	対象者実人数	4
	プラン作成件数	2

9. 生活支援コーディネーター設置事業

高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネートを行うことを目的に、生活支援コーディネーターを1名設置した。社会資源調査やその可視化、新たな生活支援サービスの検討、多世代交流のためのeスポーツ普及、だれでも参加できる新たな集いの場の開発を行った。

(1) 生活支援コーディネーター活動状況

(回)

活動内容	令和4年度	令和5年度	前年度比
①地域のニーズと資源の状況の見える化と問題提起に関する業務	77	335	435%
②地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけに関する業務	46	50	109%
③関係者のネットワーク化に関する業務	125	93	74%
④目指す地域の姿・方針の共有、意識統一に関する業務	194	116	60%
⑤生活支援の担い手の養成やサービスの開発に関する業務	55	77	140%
⑥その他関連する業務及び個別ケースの同行訪問等	107	143	134%

(2) 社会資源紹介シート

市内の社会資源紹介シートを作成した。

エリア	令和5年度作成分		令和4年度 掲載分	シート合計
	新規掲載	内容更新		
氷見	0	0	4	4
南條	3	0	4	7
上庄谷	1	1	5	6
灘浦	4	0	5	9

(3) eスポーツ体験（県事業の活用・市社協職員の支援）

機材購入地区・団体：7か所 体験：11回（11か所） 機材のみ貸出し：6回（5か所）

(4) 新たな集いの場「ひみのわ」の開催

R5.6月～R6.3月（1月を除く）毎月13日（土日はその前の平日）10：10-11：00市内商業施設（ハッピータウン）にて、地域を問わず誰でも気軽に参加できる「ひみのわ」を開催。きととき100歳体操・eスポーツ体験を実施。参加者は延75名、サポーター19名が協力。

「ボランティア・市民活動分野」

10. 氷見市ボランティア総合センター事業

(1) ボランティアコーディネーター事業

ボランティアの連絡調整・相談により、ボランティア活動への参加を促進し活動の振興を図った。

〈職員配置〉 ボランティアコーディネーター4人（所長含む）
〈開設状況〉 開館日：年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日 開館時間 午前8時30分～午後10時
〈運営委員会〉 年2回開催 委員数11名

年度		令和4年度	令和5年度	前年度比
相談状況	ケース数 合計	202	224	111%
	希望	58	63	109%
	依頼	82	94	115%
	相談	62	67	108%

※日常対応は含まない

(2) ボランティアネットワーク事業

ボランティア活動者に限らず、ボランティアを推進（受け入れ側）している機関の登録を行い、情報を共有し連携し合うことで氷見市のボランティア活動の普及・充実を図った。

<新規登録数>	<登録者総数>	<支援機関・支援施設登録数>
個人 5人	個人 321人	支援機関 14機関
団体 2団体（延39人）	団体 173団体（延6,707人）	支援施設 20施設

(3) ボランティア保険普及事業

ボランティア活動者が安心して活動できるための保険の加入受付事務を行った。

項目	令和4年度	令和5年度	前年度比
ボランティア活動保険加入者数	1,253	1,630	130%
ボランティア行事用保険加入件数	31	32	103%
ふれあいサロンの保険加入者数	8,265	7,854	95%
ボランティア活動保険適用件数	1	4	400%

※災害ボランティア・支えあいセンターの実施に伴い、ボランティア活動保険の加入者数（975人）が増加した。

(4) ボランティア情報発信事業

広報紙や各種メディアなどを通して氷見市民及びボランティア登録者へ情報を発信した。

・広報紙「ひみのふくし」への情報掲載
・登録者への郵送・メールによる情報提供
・行政チャンネル「ボランティアだより」を制作・放送
・新聞各社へのボランティア情報の提供
・SNSを活用した情報提供方法として①LINE、②Facebook、③Instagramの公式アカウントで情報発信

(5) 研修会への参加

職員の資質向上を目的に各種研修会に参加した。

・都城市社会福祉協議会 合同事例検討会（リモート）
・災害救援ボランティアコーディネーター・リーダー養成研修会（基礎・実践）

(6) 福祉教育推進事業

幼児からお年寄りまで、地域の中で共に生きる力を育成するために様々なプログラムを実施した。

事業名 (テーマ)	開催日時	参加者数	内容 (テーマ)
ボランティアチャレンジプログラム (V・C・P)	未実施		
出張ボランティアセンター	5月18日 (木) 13:30~16:30 (計5回)	24人	地域の探求実践者に学ぶ 対象: 氷見高等学校1年生 会場: 氷見高等学校
	11月1日 (水) 9:25~10:10 (計4回)	63人	『災害から地域を守る! 私たちにできること』 対象: 比美乃江小学校6年生 会場: 比美乃江小学校
	11月14日 (火) 13:25~14:10 (計2回)	25人	『地域を考える、福祉を考える』 対象: 宮田小学校6年生 会場: 宮田小学校
	12月21日 (月) 13:30~15:30	27人	『車椅子体験』 対象: 十二町学童1~6年生 会場: 十二町小学校

(7) 各種ボランティア講座・研修開催事業

ボランティア個人・団体等のニーズに合わせた各種講座・研修を開催した。

事業名	開催日時	参加者数 (内訳)	内容
テーマ型ボランティア育成講座 「マジックボランティア育成講座」	①2月 1日 (木) ②2月 8日 (木) ③2月15日 (木) ④2月22日 (木) 全て13:30-15:30	受講者15名 (男性: 4名、 女性: 11名)	新型コロナウイルスが5類に移行し、集いの場が再開したことで、子どもから大人まで誰もが楽しむことのできるボランティアが求められた。マジックの魅力・技術を学び、新たなボランティア活動の普及を目指し開講した。 第1回 マジック初級編 第2回 マジック初級~中級編 第3回 練習会 第4回 お披露目会 講師 フリーパーフォーマー 清水春樹氏
出張ボランティアセンター (ボランティアイベント)	①8月26日 (土) 10:00~15:30 ハッピータウン氷見ショッピングセンター1階催事場 ②2月24日 (土) 中止	①来場者約90名 高校生ボランティア 10名 一般ボランティア 4名 ボランティア団体 4団体 ②中止の為実績なし	ボランティアのすそ野拡大のため、ボランティア活動・団体に関する情報やボランティア体験の提供、活動紹介を行った。また、活動者や団体が交流する場や日頃の活動成果を披露する場を設けることで、活動に対する意欲を高め、今後の市内ボランティアの活性化を図ることを目的に実施した。 ・ボランティア相談 ・遊休品バンクの紹介 (寄付受付) ・ボランティア団体紹介 (チラシ掲示) ・手芸体験 (つぼみの会) ・脳トレ体験 (氷見きときと脳トレクラブ) ・ガラポン&クイズコーナー (氷見市共同募金委員会) ・ステージ発表 (オカリナ演奏: 真輪会、は~とふるカメラ) ・24時間テレビチャリティー募金

(8) 遊休品バンク「Eくすちや・Eかすちや」の実施

市民や団体等からの生活物品の寄付を受付、生活困窮者や災害被災者等の緊急的に支援が必要な対象者に必要な物資を提供した。

寄付（Eくすちや）		
項目	令和4年度	令和5年度
寄付希望相談受付件数	—	44
受付物品数	563	325
物品	338	221
食品	225	104
受付不可物品等	4	4

受付物品の内訳

冷蔵庫、洗濯機、下着、布団、タオル、暖房器具、米、レトルト食品、缶詰等

提供（Eかすちや）		
項目	令和4年度	令和5年度
提供依頼相談受付件数	—	44
提供物品数	570	834
物品（貸し出し含む）	347	674
食品	223	141
提供不可（延）	0	19

提供物品の内訳

洗濯機、冷蔵庫、電子レンジ、暖房機器、タオル、布団、下着、乾麺、アルファ米、レトルト食品等

(9) その他の関連事業

センターとしてその他継続事業を実施した。

事業名	開催日時	参加者数等
施設ボランティア担当者連絡会	6月27日（火） 13：30～15：00	参加施設 11施設 アンケート回答率 37/71施設（52%）
災害救援ボランティア整備事業	7月22日（土）、 7月24日（月） 9:00～16:00	高岡市災害ボランティアセンターへの職員派遣 各日1名参加
サロン等活动支援事業	通年	22件 (サロン等で活用するレクリエーション資材の貸出)
ボランティア寄付金の受付	通年	5件

11. 災害ボランティア・支えあいセンター設置運営事業

令和6年能登半島地震からの復旧・復興を目指して、災害ボランティア・支えあいセンターを開設し、孤立・孤独の予防・早期発見を視野に入れた生活支援の把握を含めて、ボランティアによる支援、関係機関（行政等）と連携した支援を行った。

開設状況	内容
相談：1月5日～3月31日 活動者の受入：1月9日～3月20日 （～2月12日：月～水・土・日・祝日 ～3月20日：土・日・祝日）	相談ケース数：延500件 その他、ボランティアの希望や炊き出しの希望、市民からの質問等多数 ボランティア事前登録者数：1,567名 ボランティア活動者数：延2,618名（内運営ボランティア：延489名） 他市町村社協からの応援 県内：延117名 県外社協：延248名 （愛知県半田市、三重県伊賀市、長野県茅野市、宮崎県都城市、香川県社協、香川県琴平町の社協）

Ⅲ こども支援課

1. ファミリー・サポート・センター

(1) 会員の状況

① 依頼会員数

	令和4年度	令和5年度	前年比
依頼会員数	868	824	95%

② 協力会員数

	令和4年度	令和5年度	前年比
協力会員数	15	13	87%

③ 地区別会員数

エリア	協力会員数	依頼会員数
氷見	7	307
南條	3	336
上庄谷	3	82
灘浦	0	30
市外在住登録者	0	69
合計	13	824

(2) 利用状況

① 場所別

(件)

利用場所	令和4年度	令和5年度	前年比
こども館きらら	210	59	28%
ヘルパー宅	0	0	0%
利用者宅	0	0	0%
その他 (いきいき元気館)	16	64	400%
合計	226	123	54%

② 理由別

利用理由	きらら	ヘルパー宅	利用者宅	その他	合計
・保育施設の保育開始前の預かり					0
・保育施設の保育終了後の預かり					0
・保育施設までの送迎	11			4	15
・放課後児童クラブ終了後の預かり					0
・学校の放課後の預かり					0
・冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の預かり	1			2	3
・買い物等外出の際の預かり	23			13	36
・兄弟姉妹の病気時の預かり					0
・兄弟姉妹の習い事時の預かり					0
・保護者の短時間・臨時的就労時の預かり	23			45	68
・保護者の求職活動中の預かり	1				1
・産前産後の安静時の預かり					0
・保護者の体調不良時の預かり					0
延べ利用者数	59	0	0	64	123

前記預かり状況内の病児・緊急対応強化事業による預かり	きらら	ヘルパー宅	利用者宅	その他	合計
* 回復期にある子どもの預かり					0
* 早朝（8:00以前）、夜間（18:00以降）の緊急預かり				2	2

(3) 情報提供

広報紙「氷見の福祉」への情報掲載、各保育園・病院・市役所・各行政機関等へのチラシの掲示、配布を行った。

2. 事業所内保育所事業

事業所の従業者の仕事と子育ての両立を支援するために乳幼児の保育を行った。

様々な状況に合わせた保育の場を確保するため、地域の保育を必要とする乳幼児の保育を行った。

(1) 事業の概要

施設の種類	事業所内保育所
施設の名称	こども館きらら
施設の所在地	氷見市鞍川975番地
対象児童	児童福祉法及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、保育を必要とする概ね0歳～2歳の児童
利用定員	満2歳の児童 3人（うち地域枠2人）
	満1歳の児童 3人（うち地域枠2人）
	乳児 6人（うち地域枠4人）
開所日・時間	月曜日から土曜日まで（日曜、祝日は休所）7時30分～18時30分

(2) 利用状況（月初め入所児童数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
0歳児		1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2
1歳児	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2
2歳児						1	1	1	1	1	1	1
計	1	2	2	2	2	3	4	4	4	5	5	5

3. 氷見市児童館

(1) 氷見市児童館事業

様々な遊びや体験活動を提供することで、子どもたちの健やかな成長を支援した。

定例行事の他、子どもたちと地域が結びつくことのできる行事を多く取り入れるなど、異世代交流にも力を入れた。

事業名	活動内容	協力者	開催回数	延参加者数
書き方教室	硬筆書写の上達を目的に実施した。	硬筆講師	1	8
将棋教室	将棋の基本を学んだ。	将棋講師	9	36
創作教室	竹や紙を素材とした工作活動を実施した。	氷見市児童クラブ連盟	8	64
お茶教室	日本古来の伝統文化に触れ、基本的な作法を習得した。	茶道講師	9	27

①年間行事

事業名	活動内容/実施日	協力者	開催回数	延参加者数
地域ボランティア推進事業	サバイバル体験教室 11月26日（日）	児童支援ボランティア	1	10
	地域体験活動（釣り体験） 7月30日（日）、8月20日（日）	児童支援ボランティア	2	20

②地域子育て活動支援

事業名	活動内容	協力者	開催回数
出張児童館	地域の拠点において、様々な遊びのプログラムを提供	登録ボランティア	16回
こどもホームデリ	新型コロナウイルス感染症の影響で、経済的に困窮している家庭への食材支援	児童支援ボランティア	3回 個別対応：12回
こども食堂支援	ひみキトキトこども食堂ネットワーク事務局、こども食堂の周知、活動支援	各こども食堂スタッフ等	15回

③児童館利用状況 (人)

利用者区分	令和4年度	令和5年度	前年度比
幼児	430	1,823	424%
児童	5,942	7,768	131%
生徒	21	273	1300%
大人	560	2,155	385%
合計	6,953	12,019	173%
開設日数	359日	322日	

(2) 放課後児童対策事業

昼間保護者のいない家庭の児童を対象に、児童の保護や健全育成の向上を図るため、氷見市児童館の1室を利用して、保護者が帰宅するまでの間、指導員により、学習指導や遊び等を通して健全育成活動を行った。

対象児童	日中家に保護者のいない東地区の1年生～3年生（定員45名）、4年生～6年生（定員25名） ※H27年度より、2つの学童保育を実施・・・1～3年生（ファン）、4～6年生（ジャンプ）	
開設時間	月曜日から金曜日 午後2時～午後10時	土・日・祝日（長期休暇）午前8時～午後8時
開設日数	平日 206日	土・日・祝日（長期休暇）154日

学年別 登録者数	ファン				ジャンプ			
	1年生	2年生	3年生	合計	4年生	5年生	6年生	合計
	14	8	10	32	15	8	1	24

延利用者数	令和4年度	令和5年度	前年度比
	5,608	6,470	115%

活動内容	自主性・社会性・創造性の向上を図るため、遊びを中心とする活動の支援 ・読書 ・遊具を使った遊び ・軽運動 ・工作 ・異年齢交流活動（囲碁・将棋）等 ①遊びを通しての生活指導、健康管理と安全確保、小学校との情報交換会の実施 ②児童の活動状況の把握と家庭への連絡、親子活動の実施等 ＊活動場所：児童館（ITワールド、こどもの城、工作室）・いきいきサロン、アリーナネット遊具、屋外運動広場
------	---

(3) 子育て支援スタッフ育成・発掘事業

地域ぐるみで子育てしやすい環境を作るため、子育て支援現任者や、子育てに関心のある者等を対象とした研修を実施することとで、地域における多様な子育て支援の充実を図った。

① 子育て家族応援講座

日時	テーマ及び講師	参加者数
6月29日	「プログラミングで子どもの思考を整える」 講師 一般社団法人 Himi stem lab 代表 社谷内 達也 氏	37
7月4日	「子どもの居場所の在り方について考える」 講師 りばてい-One 代表 坂本 美奈子 氏	29
7月5日 7月6日	「アロマスプレー & バスボム作り」 講師 Aroma Space Design MOCOCO 代表 東海 由紀美 氏	45
7月7日 7月11日	「普通救命講習Ⅲ」 講師 氷見消防署員	37
7月13日	「学習・生活支援の取り組み」 講師 DDスマイル塾支援員	35
延参加者数		183

(4) 学習・生活支援事業

貧困の連鎖を防止するため、ひとり親世帯、生活困窮世帯、生活保護受給世帯、就学援助受給世帯等の子どもに対し、学習・生活援助を推進することを目的とし、該当世帯の子どもに対する学習・生活支援を行った。また、支援が必要な子どもや家庭に適切な支援が届くよう、関係機関とのネットワーク構築を図った。

事業名	活動内容	参加者数
D.Dスマイル塾	学習・生活支援の場を設け、週3回実施した。その際、「学習支援員」と生活支援を含めた学習のサポートをする「サポーター」を配置した。	20人(延703人)
お楽しみ交流会	調理体験、サバイバル体験、海釣り体験等	延66人

IV 高齢者支援課

1. 居宅介護支援事業

介護認定を受けられた方が、安心して自宅で生活できるよう、介護支援専門員が介護サービスの調整や相談に対応した。(介護支援専門員 5人)

(1) ケアマネジメント延件数

	令和4年度	令和5年度	前年度比
延利用件数	1,530	1,800	118%
実人数	203	232	114%
新規件数	36	74	206%
中止件数	42	37	88%

(2) 要介護度別延べ利用者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
延べ人数	10	6	695	420	273	242	154	1,800
構成比	0.6%	0.3%	38.6%	23.3%	15.2%	13.4%	8.6%	100%

2. 訪問介護事業

ヘルパーが訪問し、身体介護や生活援助など、本人の意欲や能力を引き出しながら日常生活を支援した。(提供責任者 5人 登録ヘルパー16人)

(1) 要介護度別利用者数

要介護度	実利用者数(人)		令和5年度 構成比	利用者数 前年度比
	令和4年度	令和5年度		
要支援1	20	16	8%	80%
要支援2	32	32	16%	100%
要介護1	44	45	23%	102%
要介護2	38	27	14%	71%
要介護3	32	38	20%	119%
要介護4	27	22	11%	81%
要介護5	26	14	7%	54%
合計	219	194	100%	89%

(2) 業務内容別集計

業務内容	利用回数		前年度比
	令和4年度	令和5年度	
身体介護中心	4,056	3,490	86%
生活援助中心	3,237	3,010	93%
身体生活	1,127	1,179	105%
通院等乗降介助	631	607	96%
合計	9,051	8,286	92%

3. 地域密着型通所介護事業（老人福祉センター）

寿養荘内のデイサービスにて軽度者を対象に介護予防、自立支援等を目的にサービスを行った。（事業管理者1人、看護師2人、生活指導員2人、介護員2人） ※令和6年能登半島地震の影響により事業廃止

（1）実利用者数・延利用者数（人）

	令和4年度	令和5年度	前年度比
実利用者数	36	29	81%
延利用者数	2,306	1,521	66%

（2）要介護度別利用者数（人）

要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
男性	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	10	5	5	7	2	0	0	29
合計	10	5	5	7	2	0	0	29
構成比	34%	17%	17%	24%	7%	0%	0%	100%

4. 福祉用具貸与事業

特殊寝台や床ずれ予防マットなど12種類の福祉用具を貸与した。（福祉用具専門相談員 2人）

令和5年9月末にて福祉用具貸与事業（介護保険）を廃止。

利用状況

利用者区分	延べ利用者数		前年度比
	令和4年度	令和5年度	
介護保険対象者	604	271	45%
介護予防対象者	47	35	74%
社協福祉サービス	554	384	69%
合計	1,205	690	57%

5. 日常生活金銭管理サービス

訪問介護を利用している方の買い物代金の預かりなど、日常生活に必要な金銭管理を行った。（社協独自サービス）

	令和4年度	令和5年度	前年度比
実利用者数	19	24	126%

6. ほっとヘルプサービス事業

介護保険の訪問介護サービスを適用できない方が対象。

	令和4年度	令和5年度	前年度比
実利用者数	0	2	—

7. 障害者ホームヘルプサービス

在宅の障害者宅にヘルパーが訪問し、日常生活を支援した。

	令和4年度	令和5年度	前年度比
実利用者数	12	15	125%
利用日数	762	602	79%
延利用回数	762	602	79%

V 障害者支援課

1. 障害者福祉センター

(1) 障害者総合相談

①相談件数

障害種別	令和4年度	令和5年度	前年度比
身体障害者	96	88	92%
知的障害者	72	128	178%
精神障害者	823	982	119%
その他	17	22	129%
合計	1,008	1,220	121%

②相談実人数

障害種別	令和4年度	令和5年度	構成比
身体障害者	6	10	38%
知的障害者	1	3	12%
精神障害者	6	11	42%
その他	0	2	8%
合計	13	26	100%

③内容別相談内訳

内容	令和4年度	令和5年度	前年度比
福祉サービス利用に関すること	17	31	182%
障害や病状の理解に関すること	67	72	107%
健康・医療に関すること	135	149	110%
不安の解消・情緒安定に関すること	506	709	140%
保育・教育に関すること	4	6	150%
家族関係・人間関係に関すること	218	306	140%
家計・経済に関すること	26	8	31%
生活技術に関すること	22	29	132%
就労に関すること	2	2	100%
社会参加・余暇活動	22	24	109%
権利擁護	1	4	400%
その他	0	0	—
合計	1,020	1,340	131%

④計画相談支援

支援内容	令和4年度	令和5年度	前年度比
サービス利用・継続支援 (初めてサービスを利用する方の計画相談)	4	6	150%
サービス継続支援 (サービス利用のモニタリング)	14	10	71%
サービス利用支援 (サービスを変更したい方のための計画相談)	5	3	60%
合計	23	19	83%

(2) 障害区分認定調査

障害区分認定調査実人数

調査対象者分類	令和4年度	令和5年度	前年度比
施設入所者	0	18	—
在宅者	19	12	63%
合計	19	30	158%

(3) デイサービス

サービス別利用内訳

サービス	実利用人数			延利用回数		
	令和4年度	令和5年度	前年度比	令和4年度	令和5年度	前年度比
通所介護	16	14	88%	984	794	81%
障害者デイ	12	14	117%	1,112	1,512	136%
障害児デイ	5	4	80%	411	453	110%
通所入浴	0	1	—	0	5	—
障害児通所入浴	3	2	67%	200	128	64%
合計	36	35	97%	2,707	2,892	106%

(4) 介護度、障害区分別利用内訳

区分	実利用人数			延利用回数		
	令和4年度	令和5年度	前年度比	令和4年度	令和5年度	前年度比
要支援1	1	0	0%	9	0	0%
要支援2	0	0	—	0	0	—
要介護1	3	3	100%	219	214	98%
要介護2	3	3	100%	184	268	146%
要介護3	5	5	100%	414	273	66%
要介護4	2	1	50%	69	35	51%
要介護5	2	2	100%	89	4	4%
介護合計	16	14	88%	984	794	81%
障害区分1	0	0	—	0	0	—
障害区分2	2	1	50%	107	237	221%
障害区分3	2	3	150%	147	138	94%
障害区分4	1	3	300%	29	284	979%
障害区分5	3	3	100%	229	242	106%
障害区分6	4	5	125%	600	611	102%
障害合計	12	15	125%	1,112	1,512	136%
総合計	28	29	104%	2,096	2,306	110%

VI ふくし相談サポートセンター

1. ふくし相談サポートセンターの運営

市庁舎内において、福祉介護課・子育て支援課・市社協が官民協働で行う福祉の総合相談支援窓口として、各課の申請や相談窓口で対応しつつ、「どこに相談すればよいかわからない」「制度を活用できない」、「重複する生活課題を抱えている」などの相談を市社協が対応した。

(1) 相談件数実績

	令和4年度	令和5年度	前年度比	構成比
新規相談件数	151	204	135%	100%
相談経路 内訳	当事者	56	91%	25%
	家族	25	104%	13%
	知人	1	300%	1%
	地域	18	222%	20%
	専門機関	31	158%	24%
	行政	20	175%	17%
相談案件数	902	965	107%	
延支援回数	6,366	5,854	92%	
支援内訳	電話	1,838	98%	
	訪問	985	92%	
	来館	655	74%	
	その他	2,888	92%	
主訴終結ケース	64	139	217%	
主訴終結割合	7%	14%	200%	

(2) 相談内容内訳

主な相談内容（重複有）	令和4年度	令和5年度	前年度比
病気や健康	30	70	233%
障害	25	54	216%
介護	12	27	225%
子育て	3	19	633%
食べるものがない	4	7	175%
家族関係	27	44	163%
人間関係	6	9	150%
地域との関係	15	18	120%
収入・生活費	40	59	148%
住まい・家賃	17	34	200%
ローン・債務の支払い	7	11	157%
税金や公共料金等の支払い	6	11	183%
貸付に関すること	33	13	39%
保証人に関すること	1	2	200%
仕事探し、就職	15	22	147%
仕事上の不安やトラブル	2	6	300%
ひきこもり	17	14	82%
不登校	4	6	150%
DV・虐待	4	7	175%
その他	30	52	173%

2. 基幹相談支援事業

障害分野における相談支援事業所の個別支援計画作成支援や困難ケースへのアドバイザー及び介入をはじめ、人材育成・各機関とのネットワークづくり等市内の障害に関する環境整備を行った。

(1) 相談件数及び支援時間実績

	令和4年度	令和5年度	前年度比
新規相談件数	51件	69件	135%
実件数	337件	320件	95%
延支援回数	3430回	3402回	99%
延支援時間	1680時間	1481時間	88%

(2) 障害種別による相談件数

障害種別		精神	知的	身体	重複	難病	児童	不明	合計
実人数	令和4年度	24	7	4	1	0	2	5	43
	令和5年度	30	6	9	1	0	6	17	69
構成比		43%	9%	13%	1%	0%	9%	25%	100%

(3) 各種会議（部会）の運営

関係機関との情報共有を行い、障害者支援のネットワークづくり、サービスの開発・強化について会議を行った。

会議・部会名	主な内容
氷見市相談支援事業所連絡会（全11回）	日頃の相談業務で困難な事例についてアイデアを出し合い、氷見市に足りない支援について検討する。事例検討8回、研修会の情報提供や能登半島地震に関する対応協議などを行った。
就労支援連絡会（全5回）	事例検討の他、障害者差別解消に関わる研修会や就労支援力の向上研修会を通して、資質向上や情報共有を図った。
氷見市障害者サービス調整会議（全3回）	第7期障害福祉計画と第3期障害児福祉計画策定のためのアンケート、また計画の策定に向けて検討した。避難行動要支援者個別避難計画策定について情報共有した。

(4) 居場所づくり

事業名	主な内容
リカバリーカフェ	ピア・フレンズ（精神疾患を持ちながら地域の仲間を支える）が主体的に場を運営し、相談にのったり、テーマに沿った研修を企画した。年9回 毎回約15人参加。
レターカフェ	新型コロナウイルスの影響でリカバリーカフェが中止になったことをきっかけに「コロナ禍でもつながり続けられないか」と模索し、ピアフレンズのアイデアから「Letter Café」発刊。年6回、552部発行。

(5) 各種研修会など

事業名	実施日	参加者数	主な内容
発達障害を理解する7days	リカレント編 7/26～12/12(4日間)	4	・リカレント編 専門職の支援力向上を目的に、各自のケースで課題に取り組んだ。 ・基礎編 発達障害に関する普及啓発を目的に、講義とグループワークを行った。
	基礎編 9/9～12/23(3日間)	88	講師 (有) SNOW DREAM代表 (特非) ふわりアドバイザー 山口 久美 氏
障害のある人もない人も共に生きるまちづくりフォーラム	12月9日	80	第1部 講演「障害者を取り巻く現状とピアサポート」 講師 (福) 半田市社会福祉協議会 徳山 勝氏 第2部 体験談紹介 半田市2名のピアサポーター 第3部 シンポジウム 氷見のピアサポーターと支援者

3. 生活困窮者自立相談支援事業

「生活困窮者自立支援制度」に基づき、経済的困窮者や複合的な課題を持つ世帯を対象に、相談支援業務を担当し、従来の福祉分野を越えた多職種で支援するためのマネジメント及び就労に向けた環境整備等を行った。

相談件数等実績

		令和4年度	令和5年度	前年度比
相談件数総数		858	988	115%
	継続件数	740	826	112%
	新規件数	118	162	137%
延支援回数		5,016	4,163	83%
主訴終結件数		32	93	291%
内訳 (重複あり)	ケアプラン作成件数	10	9	90%
	支援調整会議の開催回数	4	4	100%
	就労支援件数	29	12	41%
	緊急食糧支援食品提供個数	166	372	224%
	住居確保給付金相談件数	3	2	67%
	生活福祉資金貸付相談件数	47	35	74%
	生活保護相談連携件数	5	7	140%

4. 家計改善支援事業

収入（賃金や公的年金等）と支出のバランスが崩れることによって、様々な生活課題を抱えている生活困窮世帯等を対象に、家計状況を整理するなど、収入と支出のバランスが保たれるよう支援を行い、関係する生活課題の解決を図った。

主な内容及び成果	令和4年度	令和5年度	前年度比
生活困窮者家計相談者数	42	76	181%
同家計支援者数	41	62	151%
延支援回数	239	361	151%
生活福祉資金貸付相談者数	47	35	74%
同貸付支援者数	14	12	86%

5. 生活困窮者等緊急生活支援事業

生活困窮者や緊急的な支援が必要な世帯を対象とし、必要最小限の食料品や衣類等生活用品の提供、住まいの応急的な補修・環境整備に要する資材の提供等、衣食住に対する支援に備えた。

	令和4年度	令和5年度
支援対象者数	0	37

6. 多機関の協働による包括的支援体制構築事業

多機関協働マネジャーを配置し、対象を限定せず全ての市民の福祉に関わる相談に対応すると共に、地域や包括的相談事業（地域包括支援センター、困窮、基幹、子育て世代包括支援センター等）が把握した「社会的孤立者」等の支援について、地域、専門職、行政が円滑に連携し支援できるようコーディネートした。また、重層的支援会議等、各種会議を通して支援体制の強化に関する取り組みを行った。

（1）相談件数実績

	令和4年度	令和5年度	前年度比		
新規相談件数	18	47	261%	※令和5年度新規相談件数47件の内、25件が災害関連	
相談経路	当事者	1	2		200%
	家族	1	4		400%
	知人	0	0		0%
	地域	5	5		100%
	専門機関	5	20		400%
	行政	5	15		300%
	医療機関	1	1		100%
延支援回数	334	280	84%		
支援内訳	電話	181	81		45%
	訪問	34	38		112%
	来館	24	16		67%
	その他	95	145		153%
継続相談件数	23	39	170%		
延支援回数	484	650	134%		
支援内訳	電話	138	168	122%	
	訪問	31	133	429%	
	来館	45	50	111%	
	その他	270	299	111%	

（2）セーフティネット関係会議への参画、研修参加

会議名	開催回数		内容
	令和4年度	令和5年度	
地域セーフティネット定例会議	11回	8回	市関係課職員及び市社協職員で構成し、庁内連携をスムーズに行うための情報共有や相談支援事例をととして連携体制のルールやセーフティネット構想の実現に向け協議・検討した。
重層的支援会議 （本人同意あり）	15回 （5人）	21回 （12人）	複雑化・複合化した支援ニーズを有する者やその世帯に対して、関係者を召集、情報共有をした上で、対応策の検討及び役割分担を行い、支援の方向性にかかる合意形成と、支援に向けた円滑なネットワーク形成を図った。
個別支援会議 （本人同意なし）	28回 （36人）	37回 （17人）	
地域セーフティネット分科会	9回	7回	①ひきこもりの住民への支援体制の構築 2回 ②権利擁護（死後事務、身元保証人など） 2回 ③居住・居場所作り 1回 ④災害時の福祉環境の整備 0回 ⑤地域組織の維持 2回
地域セーフティネット構築会議	2回	2回	地域、専門機関、ボランティア団体等で構成、氷見市の包括的支援体制を目指し、社会的孤立や孤独に陥っている方（陥る可能性のある方）を早期に発見する仕組みなど実現に向けた取組について協議・検討した。 講師・アドバイザー 日本福祉大学 学長 原田 正樹氏
地域会議	11地区 11回	15地区 17回	地区社協や民生委員児童委員の地区定例会等に訪問し、地区内で挙がっている個別相談事例を共有し、支援方法について検討などを行った。

7. アウトリーチ等の充実による自立相談支援の機能強化事業、 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

アウトリーチ支援員を2名配置し、訪問支援機能を高めるとともに、地域や行政・専門機関と連携し、社会的孤立状態に陥っている（陥る可能性のある人を含む）人・世帯への支援を円滑に進めた。

(1) 相談件数実績

		令和4年度	令和5年度	前年度比
新規相談件数		50	63	126%
相談経路	当事者	14	14	100%
	家族	9	4	44%
	地域	15	22	147%
	知人	1	0	0%
	行政	2	12	600%
	包括プランチ	0	1	—
	介護支援専門員	2	0	0%
	医療機関	1	1	100%
	障害関連機関	1	6	600%
	県社協	0	0	—
	市社協	1	1	100%
	その他	4	2	50%

(2) 相談内容内訳

主な相談内容（重複有）		令和4年度	令和5年度	前年度比
相談内容総数		98	161	164%
内訳	病気や健康	8	24	300%
	障害	10	17	170%
	介護	5	8	160%
	子育て	2	5	250%
	食べるものがない	0	3	—
	家族関係	10	13	130%
	人間関係	1	5	500%
	地域との関係のこと	12	11	92%
	収入・生活費	16	21	131%
	住まい・家賃	4	10	250%
	ローン・債務の支払い	0	4	—
	税金や公共料金等の支払い	3	5	167%
	貸付に関する事	4	1	25%
	保証人に関する事	0	1	—
	仕事探し、就職	7	7	100%
	仕事上の不安やトラブル	0	0	—
	ひきこもり	5	6	120%
	不登校	1	2	200%
	DV・虐待	1	3	300%
	その他	9	15	167%

(3) 地域福祉活動サポーター活動状況

	上期	下期	R5年度末
地域福祉活動サポーター委嘱者数	—	—	131
相談を受けた実人数	75人	74人	—
相談・情報提供の件数	197件	185件	—

①相談内容別件数

相談内容	件数	構成比
高齢者（介護）に関すること	50	13%
高齢者（認知症・生活面）に関すること	132	35%
障害に関すること	11	3%
児童・生徒に関すること	0	0%
家族関係に関すること	20	5%
地域・近隣関係に関すること	36	9%
暮らしに関すること	59	16%
ひきこもりに関すること	1	0%
その他	70	18%
合計	379	100%

②対応内容別件数

対応内容	件数	構成比
話を聞くことで済んだ	231	54%
地区社協で対応した	37	9%
民生委員の協力を得て対応した	95	22%
自治会の協力を得て対応した	44	10%
サポセンへ相談・情報提供した	11	3%
サポセン以外へ相談 相談した専門職・機関 市（健康課）、地域包括地域窓口、 ケアマネジャー	9	2%
合計	427	100%

③地区社協等における地域福祉活動参加状況

内容	人数	構成比
ケアネット活動の協力	160	20%
なんでも相談会の協力	48	6%
ふれあいランチなど高齢者の集いの場の協力	105	13%
配食やいのちのバトンの配布など個別訪問活動の協力	125	15%
きときと100歳体操（地区社協主催）の協力	69	8%
子育てサークルなど、子育て支援	46	6%
住民の集いの場（サロン活動）	83	10%
その他（会合出席、マップ作成等）の活動	181	22%
合計	817	100%

VII SDGs推進室

「福祉サービス利用支援」

1. 日常生活自立支援事業

		令和4年度	令和5年度	前年度比
問合せ件数		10	4	40%
初期相談件数		5	2	40%
相談援助件数		436	375	86%
契約締結件数	前年度未利用者数	13	10	77%
	新規契約者件数	0	1	—
	契約終了者件数	3	3	100%
	年度未利用者数	10	8	80%
生活支援員	登録者数	7	7	100%
	延活動回数	148	131	89%

2. 成年後見制度利用の支援

	令和4年度	令和5年度	前年度比
実利用者数	0	1	—

3. 生活福祉資金貸付事業

(1) 本則における相談実績

	令和4年度	令和5年度	前年度比
相談実人数	39	20	51%
相談延回数	92	37	40%
貸付申請件数	1	0	0%
貸付決定件数	1	0	0%
貸付不承認件数	0	0	0%

(2) 新型コロナウイルス感染症における特例貸付債権管理の相談実績

相談実人数	50人
相談延回数	76回

(3) 令和6年能登半島地震による緊急小口資金特例貸付の相談実績

(令和6年1月22日より受付開始)

相談実人数	29人
相談延回数	50回
貸付申請件数	21件
貸付決定件数	21件
貸付決定金額	2,650,000円

4. ひみサンテ（グループリビング）

寿養荘2階で、自宅で生活できない低所得の一人暮らしや高齢者世帯の方の共同生活をスタッフの見守りのもと行なった。 ※令和6年能登半島地震の影響で寿養荘が休館し、1月からは事業休止。

利用状況

	令和4年度	令和5年度	前年度比
実利用者数	4	2	50%

VIII. 施設管理（指定管理者制度）

1. 寿養荘の運営・管理

利用者状況

	令和4年度	令和5年度	前年度比
利用者数	6,211	4,503	73%

※能登半島地震により令和6年1月～休館

2. いきいき元気館の運営・管理

利用者状況

	令和4年度	令和5年度	前年度比
利用者数	11,861	29,904	252%

※能登半島地震により令和6年1月～アリーナの一般利用は休止。

3. 屋内健康広場の運営・管理

(令和5年7月～)

利用者状況

	令和5年度
利用日数	183
利用者数	3,534
利用コート数	303